

# 自己啓発の実施と再就職・失業・賃金<sup>†</sup>

小林徹\*  
佐藤一磨\*\*

## 要約

本稿の目的は、Propensity Score Matching 法を用い、労働者のセルフ・セレクションを考慮した上で、自己啓発が労働者の再就職、失業や賃金に及ぼす影響を検証することである。分析の結果、次の 3 点が明らかになった。第一に、自己啓発が就業者の無業化を抑制する効果が複数の分析結果で確認できた。特に通学や通信以外のその他の自己啓発に無業化を抑制する効果が確認できた。第二に、自己啓発が無業者の再就職を促進する効果についても複数の分析結果で確認できた。中でも通学の就業促進効果が強く見られた。加えて雇用形態別には、非正規よりも正規雇用を促進する影響が見られた。第三に、自己啓発の実施が賃金に及ぼす効果については、男性、女性とも自己啓発実施 3 期後、4 期後の賃金が上昇する傾向が見られた。ただし、自己啓発の種類によって賃金に及ぼす影響が異なっていた。

概ね自己啓発の実施は、就業状態の維持・促進や賃金上昇に影響しており、労働者の雇用や収入の安定に寄与するものと考えられる。また企業主体の教育投資が近年減少しつつある中では、社会的にも自己啓発活動の重要性はこれまで以上に増していると考えられる。重要性の高まりに即して、自己啓発コストの補助など何らかの政策的補助もこれまで以上に整備される必要があるのではないか。

---

<sup>†</sup>本稿の分析に際しては、慶應義塾大学大学院経済学研究科・商学研究科/京都大学経済研究所連携グローバル COE プログラムによる『慶應義塾家計パネル調査』の個票データの提供を受けた。また、本稿の作成にあたり、樋口美雄教授(慶應義塾大学)、山本勲准教授(慶應義塾大学)、鶴光太郎教授(慶應義塾大学)から大変有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝致します。

\* 慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程

\*\* 明海大学経済学部